

満」2.4%、「不満」9.5%を併せると11.9%である。ビジネス属性別では、有料利用者の47.9%が満足層であり、無料コンテンツのみの利用者層の24.9%の満足層と差異が見られる。

電子書籍に対する不便な点では、「眼の疲れ」、「画面が小さい」、「電源容量」などのハードウェア環境関係が約35%前後の選択あり、また「ダウンロード時間が遅い」約40%などの通信環境への不満も多い。ただし、これらは情報通信端末の技術革新と次世代ネットワーク環境の整備の中で解消されていく問題と考えられる。また、コンテンツ面に対する不満としては「タイトル数が少ない」が21.0%あるが、過去のVTR普及の立ち上がり時期と同様な現象と考えられる。

2007年度あたりから一種の社会現象として取り上げられてきたケータイ小説では、全体の利用率は10.2%と1/10程度であるが、利用中心層では、女性10代38.7%、女性20代19.8%が突出している。

またケータイ小説の単行本購入者は19.9%であり、電子書籍全体での単行本購入者の約10%と比較して2倍程度と高い。

以上、インプレスR&Dの調査に基づき携帯電子書籍の個人利用をまとめてみた。主なコンテンツ分野は趣味・娯楽分野であり、ここから電子書籍市場の全体像を結論付けることはできない。本報告書の冒頭でも触れていたように辞書・辞典類などは、初期のCD-ROM媒体時代（例えば、平凡社『世界大百科事典CD-ROM版』）、CD-ROM媒体+追加コンテンツのインターネット提供（例えば、マイクロソフト『エンカルタ』）などの過渡期を経て、国内では電子辞書提供2社（カシオ計算機・シャープ）による寡占化と、インターネット上の検索エンジンの内部辞書に概ね収束している<sup>(2)</sup>。また、インターネット上のCGM（Consumer Generated Media）として著名な“Wikipdelia”プロジェクトなどの存在も見逃せない<sup>(3)</sup>。

また過去には二次情報データベース提供サービスとして独立したビジネスモデルであった情報検索データベースが一次コンテンツそのものを取り扱うようになり、電子書籍市場との境目は溶解しつつある。この意味では、1990年代以降の情報提供環境、ビジネスモデルの急激な変容の中において、「新しい技術、サービスは過去の似姿で登場する」ことを経験しているとも言えよう。それは初期の活版印刷本が写本の似姿で登場したのとも符合しよう。

こうした意味で本調査が対象としている電子書籍を始め、電子雑誌（電子ジャーナル）、電子新聞等々のラベルも過去の似姿からの名称とも言えよう。

### 3. 2. 2 電子書籍の機関利用—図書館—

図書館における電子書籍は大きく2種類に分かれる。第一は、所蔵資料類の自館等による電子化とそのネットワーク公開であり、図書館の館種を問わず貴重書、文庫(コレク

ション)の電子化は一般的である。ただし、その大半は過去の「蔵書」類のデジタル化、ネットワーク公開であり、電子展示物の公開の範囲に留まっている。大学等においてはデジタル化されたコンテンツ類を媒介として、当該大学を核とした研究プロジェクトの推進や教育素材として活用されることが肝要である<sup>(4)</sup>。また、公共図書館では地域コミュニティの活性化への寄与などが強く求められている<sup>(5)</sup>。

公共図書館では郷土資料類を中心としたコンテンツが多い。一定規模の図書館ではこうした電子化に取り組んでいるが、例えば岡山県立図書館の「デジタル岡山大百科」のようにコンテンツをオープンに募集しているといった例もある。大学図書館では、初期の京都大学附属図書館による重要文化財鈴木本『今昔物語集』が最初である。しかし、慶應義塾大学の『ゲーテンベルグ 42 行聖書』を核とした HUMI プロジェクトなどの一部を除いて、当該大学の教育・研究体制と有機的に結びついた電子化の事例報告は管見にして見当たらない。なお、「日本の記憶」として神戸大学附属図書館の「震災文庫」は特筆しておきたい<sup>(6)</sup>。

第二は、外部提供の電子書籍の導入・提供である。図書館では商業ベースで提供されているコンテンツの一括契約が一般的であり、多くは出版社、またはアグリゲータのコンテンツサーバへのアクセス契約であるが、例外として後述の東京都千代田区立図書館などのケースもある。ここでの問題は、コンテンツサーバへのアクセス契約は ID/パスワード数単位での契約（同時アクセス数は制約される）であれ、IP アドレス単位での契約（アクセスは組織内の IP アドレスに制約される）であれ、閲覧等への制限が契約上かかり、広くネットワーク公開はもちろん、図書館間相互協力の対象とすることが困難であることである。

なお、大学等の研究機関を中心に、組織で生産・使用・形成された教育・研究資源の電子アーカイブと公開を目的とした「学術機関リポジトリ」の構築が進んでいるが、本報告では取り上げない。

### 3. 2. 2. 1 公共図書館における電子書籍の提供

公共図書館における電子書籍の導入、提供は未だ端緒についたところである。代表的な図書館としては、東京都千代田区立図書館の活動があげられる<sup>(7)</sup>。同図書館は 2007 年 4 月、指定管理者制度を導入し、民間企業が運営している。2007 年 5 月に開館し、オープン半年で利用者が 50 万人を突破、2008 年 5 月頃には 100 万人を超え、注目を集めた。地域特性を活かした日本初の図書館コンシェルジュ・サービスと銘打って、「神保町古書店案内」、周辺レストランや文化施設を紹介する「街案内」などのサービスも提供している。

電子書籍提供サービスは、2007 年 11 月 26 日に稼動した。約 3,000 タイトルを小学館など 16 社の出版社から 400 万円で購入、提供している。利用には、「利用登録→利用券

取得→千代田区 Web 図書館のサイトからメールで個人アカウントを作成→アカウントとパスワードを取得後、サイト内にログイン」という流れになる。利用者 1 人につき上限 5 冊を 2 週間まで電子的に「帯出」できる。電子書籍の画面印刷はソフトウェアによりロックされており不可能である。2 週間の貸出期間過ぎるとパソコン上から自動消滅する仕組みを導入し、同時アクセスの制御を行っている。区内在住者限定でサービスを開始し、2008 年 7 月から区内在勤・在学者にサービス拡大した。

また、奈良県生駒市立図書館では、全国の公共図書館で初めて、新しい読書スタイルとして小説・実用書など約 2,900 タイトルを揃え、携帯型の電子書籍専用端末機の閲覧・貸出を実施したが、貸出用の電子書籍専用端末の使用モデルであったため、2007 年度の専用端末使用ビジネスモデルの崩壊、撤退に伴い、過渡期の電子書籍サービスのモデルとなった<sup>(8)</sup>。

なお以上は例示であり、検索エンジンやリンク集を利用して他の電子書籍提供サービスを確認できる。

### 3. 2. 2. 2 大学図書館における電子書籍の提供

大学図書館における電子書籍の提供は、学術研究資源が中心であり、例えば NetLibrary、Springer eBook、Wiley InterScience などが一般的な導入コンテンツである。年間契約制で、学内 LAN フリー (IP アドレス制御方式) での提供である。但し、大学の学部構成やさらには財政規模などによって大きな差異が見受けられる。

また、これはビジネスモデルの視点から考えると、図書館のコレクション構築ではなくアクセス権の契約であり、従来の図書館での有料データベース契約と同様である。

以下、いくつかを素描しておく。例えば、京都大学図書館機構の蔵書検索システムで検索可能な電子書籍は、20 万タイトル以上 (2008 年 12 月現在) とされているが、そのうち約 13 万 6,000 タイトルは、18 世紀に刊行された英語・英語圏刊行物を収録した Gale のコレクション “Eighteenth Century Collection Online (ECCO)” であり、一般的な利用対象コンテンツは、“Ebsco host Business Source Premier” 約 7 万 5,000 タイトル、“OCLC NetLibrary” 約 3,800 タイトルほかである<sup>(9)</sup>。

九州大学附属図書館の渡邊は、「大学図書館における電子リソース・サービスの推進—九州大学附属図書館のコンテンツ整備・きゅうとサービス・組織再編—」<sup>(10)</sup>で、電子情報資源提供の現状報告と今後の展開考察を実践的な立場から行っている。著者抄録の抜粋で要点を紹介する。ただし、年々減少傾向にある各図書館の人的資源を考えると、個々の図書館単独でのリンクリゾルバの常時維持は困難な課題である。

大学図書館が電子リソース・サービスを推進するために必要なことについて、九州大学附属図書館の事例に基づき提案する。コンテンツの整備では、コレクション構築のた

めの財政基盤の確立とそれに伴う図書館の責務を自覚することが重要である。利用環境の整備では、ナレッジベースを構築し、リンクリゾルバ、電子ジャーナル集、OPACといった電子的サービスを相互に連携させることで、電子ジャーナルの視認性を向上させることが可能になる。

主題分野を絞った電子書籍の導入にはネットアドバンスの JapanKnowledge による『東洋文庫』シリーズや丸善による「化学書資料館」などがある。例えば高知大学総合情報センター（図書館）では、「化学書資料館」を導入している<sup>(11)</sup>。また、実践女子大学では、「青空文庫」、「Project Gutenberg」各官公庁ウェブサイト上の白書、オープンアクセス雑誌などの公開コンテンツの統合検索ができる OPAC を提供している<sup>(12)</sup>。

電子書籍導入後の利用実態については、慶應義塾大学の報告がある<sup>(13)</sup>。短信であるが、「電子ブック増加の背景」、「契約モデルと価格」、「利用動向」などが素直に語られており参考になる。なお、同図書館は 2007 年 7 月 6 日、Goole ブック検索の図書館プロジェクトに参加を表明した。プロジェクトにおいて慶應義塾図書館が提供するものは、著作権保護期間の満了した約 12 万冊である<sup>(14)</sup>。

### 3. 2. 3 リンク集

リンク集やメタリンク集も多く多くの図書館で提供されている。例示で取り上げておこう。例えば琉球大学附属図書館「電子化資料を提供しているサーバー」<sup>(15)</sup>や埼玉大学図書館の「電子ジャーナルリンク集」（実態はメタリンク集）<sup>(16)</sup>などや、Sun-Inet「電子図書館」<sup>(17)</sup>などがある。リンク集やメタリンク集の探索には、検索エンジンの使用が有効である。

### 3. 2. 4 国立国会図書館職員への電子書籍に対する意識

本調査の一つとして、国立国会図書館職員を対象に「電子書籍の利用の実態・意識に関するアンケート」を実施した。詳細は巻末の参考資料 2「電子書籍の利用の実態・意識に関するアンケート調査結果」を参照されたい。ここではアンケート結果の概要と若干の考察を記すのみとする。

なおこの調査はあくまで国立国会図書館職員を対象としたものであるため、館種の異なる大学図書館職員や公共図書館職員を代表するものではない。いわば「ラストリゾートとしての図書館の職員」の現在における電子書籍に対する意見分布として見る必要がある。

調査対象：国立国会図書館職員 923 名

調査期間：2008 年 10 月 22 日～11 月 5 日